恵まれないアジアの子どもたちに靴、文具を贈り続けて約10年

コロナ禍のなかで進める社会貢献活動

新型コロナウイルスの勢いは一向に衰えをみせず、全国のホールは引き続き厳しい状況下での営業を強いられている。コロナ禍は、さらにホール企業が取り組んでいる社会貢献活動にも影響を及ぼしている。悪条件の下でホールはどのように社会貢献活動に取り組んでいるのか。埼玉県内で東南アジアの経済的に恵まれない子どもたちに靴、文房具等を贈る活動に10年余り前から参加している三慶商事の趙顕洙社長（51）に話を聞いた。

趙顕洙社長

コロナの影響で縮小した業界の社会貢献活動

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構（以下、社会貢献機構）によると、全日本遊技事業協同組合連合会傘下の各都府県方面遊協、各支部組合、および加盟店舗が２０２０年（１～12月）に実施した社会貢献活動の現金・物品拠出総額は10億３５６７万円。前年より約４億３６２９万円（前年比29・６％）の減となった。社会貢献機構は２０２０年社会貢献活動年間報告書で、新型コロナウイルス問題の影響によるものと総括した。

ボランティア関連の社会貢献活動の報告事例も１６１７件で、前年に比べて１９７２件（同55％）の減。コロナ禍の影響で外出や人と人との接触が抑制されたためと同機構はみている。

こうした状況下で、各種の社会貢献活動に苦労しながら取り組んでいる代表例が三慶商事だ。さいたま市に本社を構え、「アリーナ」の屋号で県内に８店舗を展開するホール企業で、来年、創業60周年を迎える。系列店周辺の定期的な清掃や近隣の福祉施設への慰問ボ

三慶商事の趙社長とアリーナ岩槻本店関係以外の写真は趙社長提供

ランティア活動をはじめ、多岐にわたる社会貢献活動に取り組んできた。

埼玉県遊協の理事長、MIRAIぱちんこ産業連盟の副代表理事でもある趙社長は、「正直、経営的に楽観視できる状況ではありませんが、経営理念の『共生』を具現化するうえで、社会貢献はなくてはならないもの。もともと身の丈に合った取組みをしてきましたので、できるかぎり従来どおりの取組みを続けていきたいと考えています」と語る。

靴や文房具類などを受取りに集まった子どもたち。毎回、会場はあふれんばかりになるという。
なお、この夏の寄贈に関してはクラウドファンディングで輸送費を調達した

贈った靴の総数は9万3000足強

そんななかで、影響を受けているのが、海外への支援活動だ。趙社長が「コロナ禍の影響で、最近まで1年以上にわたって活動が停滞していました」と表情を曇らせるのが、東南アジア諸国の恵まれない子どもたちに対する支援だ。

同社では、フィリピン、タイ、カンボジアなどの恵まれない子どもたちに靴や文房具類などを贈る活動に賛同。10年余り前から系列店で活動をPRし、スタッフが物品を拠出するだけでなく、呼びかけて集まった物品の仕分けや発送作業に協力してきた。

2012年には、この活動のため特定非営利活動法人SB.Heart Station（現在は認定特定非営利活動法人）が設立され、趙社長は副理事長に就任した。

「特に力を入れている物品は靴で、これまでに海外に送った靴の総数は9万3000足強。年に数回の頻度で、フィリピンを中心とする東南アジアの子どもたちに届けてきました」

原則は趙社長ら同法人の関係者が現地に持参し、子どもたちに直接手渡しする。だが、世界的なコロナ禍で渡航が制限され、昨春を最後に現地へ届けられない状況になってしまったという。

なんとかこの7月、現地に信頼できる仲介役を見つけ、1年数か月ぶりに大量の靴や文房具類を送ることができた。「ですが、やはり私たちが現地を訪れ、顔の見える交流をしたい。早くコロナ禍が終息してほしいと思います」とため息をつく。

協賛店の活動に賛同 根底にアジアへの思い

活動に三慶商事が関わるようになったのは、系列店の協賛店探しがきっかけだった。同社が「共生」という経営理念を制定したのは2005年。主導した趙氏は当時一役員だったが、08年に社長に就任、系列店の屋号を「アリーナ」に統一していくなど、新体制を積極的に構築した。その一環として各店舗の協賛店探しを進めるなかで、本社に併設するアリーナ岩槻本店の近隣で古紙回収業を営む人物（小川喜功・現SB.Heart Station理事長）の活動を知ったのだった。

「フィリピン旅行時に突然のスコールのなか、多くの子どもが裸足で外を歩いている姿に衝撃を受け、何とかしたいと思ったという小川氏の話に感銘を受け、協力することを決めました」

自分自身が前から抱いていたアジアに対する思いが、共感の下地としてあったという。若い頃から映画に対する造詣が深く、映画製作にも関わっていた。映画を通してアジアの人々を身近な存在として感じていた趙社長は、「いつかはこれらの国々の人と何らかのかかわりをもちたいと、漠然とした思いをもっていました。それも要因のひとつです」と振り返る。

活動の輪を広げるため、特定非営利活動法人を設立したいと、協力要請を受けたときには、迷うことなく了承。副理事長を引き受けたのは、そんな思いからだったという。以後、同社では系列店の社会貢献コーナーで、活動を紹介するだけでなく、岩槻本店や古ヶ場店（さいたま市）、桶川店（桶川市）

恵まれないアジアの子どもたちに 靴、文具を贈り続けて約10年

コロナ禍のなかで進める社会貢献活動

呼びかけに賛同して送られてきた多くの靴を仕分けするのも重要な作業。
三慶商事のスタッフもボランティアとして汗を流している

靴の引渡しは原則、関係者が自ら現地に赴き行っている。
趙社長(左はSB.Heart Stationの小川理事長)もこれまでに数回フィリピンを訪れた

などでは、店舗内に靴の寄贈BOXも設けて、来店客に協力を呼びかけることを始めた。

法人格を取得してからは靴などの支援物資が徐々に増えだし、複数のコンテナで保管するほどになった。そのため、再利用可能か否かの見極め、靴ならばサイズ別の仕分け作業が定期的に行われることになり、この作業に同社のスタッフは積極的にボランティア参加するようになったという。

「コロナ禍が広まってからは滞りがちでしたが、最近は6月、7月と続けて行うことができました。7月は猛暑のなかでの作業で大変でしたが、当社のスタッフも黙々と立ち働いてくれました。活動に関わるようになって10年余り。おかげさまで社内にも活動の意義や私の思いが浸透してきたのかなと思います」と趙社長。

現地での靴の引渡しに初めて同行したときの衝撃も忘れられないという。「僻地にある小学校の吹き抜けの体育館におよそ700人の子どもたちが集まってくれたのですが、家族も含めて、それを上回るすごい人数が殺到したんです。ものすごく喜ばれました。その様子を目の当たりにして、これはずっと続けなければいけないと思いました」

人と人をつなぐ力がパチンコ店にはある

そのほかにも、三慶商事は社会貢献活動に取り組んできた。

地元商圏に関しては、系列店周辺の定期的な清掃や近隣の福祉施設への慰問ボランティアのほか、子ども食堂の支援(来店客から寄付された端玉賞品のお菓子を定期的に寄贈)、知的障害者をスポーツを通じて支援するスペシャルオリンピックス日本・埼玉支部のイベントへのボランティア参加など。

国内全体、あるいはグローバルな取組みとしては、自然災害時の被災地ボランティア、プルタブ回収運動への協力、世界の子どもたちに予防接種用のワクチンを届けるためのペットボトルのキャップ回収運動への協力など、多岐にわたる。

被災地支援は、日本遊技産業経営者同友会(現MIRAIぱちんこ産業連盟)時代の、東日本大震災の被災地でのボランティア活動が原点で、毎年同団体の一員として、趙社長は社員とともに宮城県や岩

SB.Heart Stationの詳細はホームページ https://sbheartstation.com をご参照ください

恵まれないアジアの子どもたちに 靴、文具を贈り続けて約10年

コロナ禍のなかで進める社会貢献活動

手県各地、近年は南三陸町の復興を支援してきた。その後、毎年のように発生する局地的豪雨や地震災害などの被災地に対しても、同様の対応をしてきた。

これら社会貢献活動の根底にあるのは、「共生」という経営理念に込めた信念だという。「地域社会で地元住民の方々を対象に商売をさせていただいている以上、何かしら社会のお役に立つことをするのは使命だと考えています。それにパチンコ店には人と人とをつなぐ〝場〟としての力があります。その力を使って、社会に役に立てることはないかと常に模索しながら歩んできました」と言う。

アリーナ岩槻本店。
本社に併設された同社の旗艦店だ

経営理念「共生」を常に意識した店づくりで、
来店客の多くは地元の常連客となっている

社会貢献活動を店内の目立つ場所に掲示。東南アジアの子どもたちに靴などを贈る取組みに関しては、BOXを設置して靴の提供を呼びかけている

入社当初の苦労から共生の理念を創造

もっとも、このような明確な信念を若い頃からもっていたわけではないと趙社長は打ち明ける。

「ホール経営者の長男として生まれながら、大学卒業後はかねてからの映画好きが高じてドキュメンタリー作品を製作する映像プロダクションに就職し、助監督をしていました。生活が苦しくて、この先どうしようかなと思い始めていたところへ、先代の社長である父から『帰ってこないか』と声をかけられたのです」

映画づくりを断念し、同社に入社したのが20代半ば。すぐに常務に就任したが、「周囲は自分よりキャリアが上の社員ばかり。ユーザーとしてはパチンコに接していたとはいえ、ホール経営はド素人ですから、ものすごく苦労しました」と苦笑する。

しかし、その苦労が自身をホール経営に真剣に向かわせることになったという。中小のホール企業はどうあるべきか、自分は将来、経営者としてどのようなホール企業を目指すのか。日々考えるようになった結果、「共生」の経営理念にたどりついた。

実践している社会貢献活動はいずれも理念を具現化させるため欠かせない取組みで、SB.Heart Stationを通じた東南アジアの子どもたちへの支援も例外ではないと趙社長はあらためて強調。「コロナ禍で先行き不透明な状態が続いていますが、それはどの企業も同じこと。経営も、社会貢献活動も、何ができるのか、何をすべきなのかを考えながら、これからも進んでいきたいと思います」と意欲を示した。

なお、趙社長は東南アジアの子どもたちへの支援活動で知り合った他業界の経営者らと一般社団法人を設立し、フィリピンからの技能実習生の受入れ支援を目的とした日本語学校運営等にも取り組み始めている。こちらもコロナ禍で動きが停滞しているが、活動は膨らんでいる。

趙社長は他業界の経営者らと、フィリピンからの技能実習生の受入れ支援にも取り組み始めている。写真はその一環で現地に設立した日本語学校